

公益財団法人 アジア成長研究所

公益財団法人 アジア成長研究所

I 法人の概要 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

1 所在地

北九州市小倉北区大手町 11 番 4 号

2 設立年月日

平成元年 9 月 1 日

(平成 24 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行)

3 代表者

理事長 末吉 興一

4 基本財産

937,352 千円

5 北九州市の出捐金

760,352 千円 (出捐の割合 81.1%)

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	1 人	11 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	11 人	0 人	1 人	10 人
職 員	18 人	2 人	0 人	16 人

7 市からのミッション

市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う。

II 平成 26 年度事業実績

1 研究事業

当研究所中期計画を踏まえ、「東アジアの社会・経済」、「産業政策と物流ロジスティクス」、「環境政策と地域経営」の 3 分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した以下のような調査・研究に取り組んだ。また、「環境エレクトロニクス研究事業」では、地域産業の高付加価値化と成長産業の集積に貢献する研究を行った。

(1) 基本プロジェクト

【東アジアの社会・経済】

① 人材マグネット都市の形成と促進に関する研究

近年、欧米先進国や一部の東アジア諸国において少子高齢化が進んでいる中、人口構造や人口の質による経済成長への影響がますます重要視されている。一国の経済競争力は人材の創造性と多様性に大きく左右されているので、数多くの国の主要都市はグローバル人材マグ

ネット (Global Talent Magnet) を目指す都市戦略を打ち出している。本研究プロジェクトは、効果的な都市成長戦略の策定のため、年の東アジア (日本、韓国、台湾、中国) における人材マグネットを目指す都市 (地域) 戦略の取り組みを概観したうえ、各種専門人材の地域間移動・地域分布の特徴およびその影響要因を考察し、人材マグネット都市 (地域) の形成メカニズムと政府の役割を検証する。

本研究プロジェクトの報告書は、4章から構成されている。第1章では、日本を対象に、都市圏への人口集中などを特徴とする1980年代以降の地域間人口移動動向を確認した上で、2000年以降のクリエイティブ産業を担う人材 (クリエイティブ職業) の地域分布の変化・特徴と影響要因を考察した。第2章では、韓国を対象に、域内人材の域外流出を防ぎ、域外人材を磁石のように吸い込む要因は何かについて、地域別人材マグネット潜在力指数の算出を通じて分析を行った。第3章では、創業人材を引き寄せる創業環境を如何に創造するかに着目して、台湾におけるベンチャーキャピタル (VC) 業の発展を取り上げ、VC業の発展を左右する要因、とりわけ政府の役割を検証した。第4章では、帰国中国人留学生の急増に注目し、その背景と帰国後の地域 (都市) 分布への考察を通じて、発展途上国の主要都市がグローバル人材マグネットになる要因 (条件) を分析した。各章の分析対象地域は異なるが、人材マグネット都市の形成・成長における都市規 (多様性や雇用機会)、高い所得水準、有力大学の存在、寛容度の高い社会環境、地方政府の重視と政策援助など要因の重要性がほぼ共通している。人材マグネット都市を目指す日本とアジアの諸都市にも多くの示唆を与えている。

② 東アジアの人口高齢化：発生メカニズム、経済影響と各国の対策

人口高齢化は、世界規模で急速に進んでおり、様々な経済・社会問題をもたらしている。日本は、1970年に東アジアで他国に先駆けて高齢化社会に突入し、2000年以降は人口高齢化率 (総人口に占める65歳以上人口の比率) が世界で最も高い国になっている (2013年は約25%)。また、近隣の韓国と中国においても、日本並みまたはそれ以上の速度で少子高齢化が進んでいる。21世紀の東アジア諸国の経済成長と社会保障システムの持続可能性は、人口高齢化の行方に大きく左右されると見られる。本研究プロジェクトの目的は、東アジア諸国 (日中韓) の人口高齢化の実態、発生メカニズム、及びその経済への影響を分析するとともに、各国の関連対策と実際効果を考察し、今後の対応策のあり方について再考することである。

本研究プロジェクトの報告書は、3章から構成されている。第1章では、日本人口の年齢構造の変化、発生要因を考察したうえ、10年ごとのパネルデータ (1980~2010年) と固定効果モデルに基づいて、少子高齢化に伴う人口の年齢構造の変動による地域経済成長 (一人当たり域内総生産伸び率) へのマイナスの影響を確認した。第2章では、韓国の人口高齢化の動向を考察したうえ、地域別パネルデータを用いて人口高齢化による韓国の地域経済成長への影響を検証した。日本と同様、マイナスの影響が確認された。第3章では、中国における人口高齢化の実態と発生要因を分析し、最近の関連対策とその効果を考察した。これからのかなり長い期間に、少子高齢化のトレンドを転換することは極めて困難であるので、このトレンドを「新常态」(ニューノーマル) として、その「緩和策」と「適応策」を同時に施行しなければならないと提言している。

③ 企業所有権の変化とアジア発展途上大国における賃金と雇用

本研究では、外資系多国籍企業（MNE）が東南アジアの4国（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）に与える製造業労働者の賃金への影響を分析した。本年度は査読付の学術雑誌・書籍にむけてインドネシア・マレーシアについての論文三つを修正し、出版した。そのほか、ベトナムについて新しい論文を二つ完成し、査読付の学術雑誌に投稿した。この分析によるとMNEが現地企業や工場より高い賃金を支払う傾向が強く、MNEと現地企業や工場の賃金格差は賃金の比較的高い労働者のグループにおいて比較的大きかった。ただし、産業によってMNEと現地企業や工場の賃金格差は大きく異なる場合があるといえる。

④ 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析

「家計消費・貯蓄行動の国際比較分析」に関する研究プロジェクトは2014年10月に発足し、国際比較の観点から家計消費・貯蓄行動について検証し、各国間における消費・貯蓄行動の類似点・相違点を明らかにすることを目的とする。

平成26年度においては、まず、家計消費・貯蓄行動の理解を深めるため、4カ国（日本、アメリカ、中国、インド）のデータを比較分析し、各国における遺産の動機・配分方法の実態を明らかにするとともに、どの家計行動に関する理論モデルがそれぞれの国で成り立っているかを明らかにした。分析結果によると、インド人とアメリカ人の遺産動機・遺産配分は利他的であるのに対し、中国人と日本人の遺産動機・遺産配分は利己的であることが示唆された。

また、本研究では、年金制度といった社会政策が家計消費・貯蓄行動に与える影響についても検証する予定である。限られた財源の中で、目的に適した社会政策を立案・施行するためには、人々の生活の質を正確に把握することが重要である。そこで、この研究課題の第一段階として、国民の生活の質をどのように把握すべきかについて考えた。まず、これまで国民の生活の質を測る尺度として一般的に用いられてきた一人当たり国内総生産（Gross Domestic Product：GDP）の問題点について説明し、これに代わる尺度の策定に取り組む世界各国の事例を紹介した。また、日本のデータを用いて、幸福度などといった主観的指標が人々の生活の質を把握し、またその向上を目的とする社会政策の立案・施行において有効な指標となりうるかを考えた。

【産業政策と物流ロジスティクス】

① 北九州市活性化のために必要な国の規制改革

本研究は、まず、北九州活性化のためには、北九州空港を「新福岡空港」として活性化し、北九州市を支店都市として復活させることが必要であることを、明らかにした。次に、この観点から、空港活用のために有用な規制改革を以下のとおり分析した。

第1に、福岡空港との競争力をつけるために夜間使用料を引き下げる必要がある。そのため、空港法に基づく空港管理規則第11条による国土交通大臣の告示に示されている一定の条件を満たす必要があるが、北九州市はそのための条件を満たしていることを明らかにする。

第2に、北九州空港と福岡市とを結ぶ高速バスに料金を低く抑えるためには、福岡の各バス会社が権益を持っているバスターミナルが、自由に開放される必要がある。

確かに、バスターミナルは、自動車ターミナル法によって開放が義務づけられているが、使用料の決定方式は自動車ターミナル事業者の届出に任されている。これを、あらかじめ認可された使用料でのオープンアクセスをバス会社に義務付けるようにする法改正が必要である。

第3に、近い将来博多駅と北九州空港とを直接結ぶ新幹線で利用されることになる際、博多・北九州区間の新幹線の旅客運賃が現在の高い水準のままであると、大きな障害になる。この区間の運賃の引き下げのためには、鉄道事業法第23条に基づく旅客運賃に対する国土交通大臣の改善命令の根拠を区間毎の総括原価主義の適用を徹底するよう改革する必要があることを明らかにした。

② 九州全域の実体経済に関するマクロ・ミクロ的側面

グローバリゼーションという大きな潮流の中で、東アジア諸国においては貿易構造、またそれぞれの企業においては国際的生産体制の再編が行われている。その一方で、グローバリゼーションが地元経済に与える影響も日増しに高まっていくことが予想される。そのため、東アジア諸国の研究を進めると同時に地元経済の動向についても研究していく必要が生じている。

本調査報告書は、このような地元経済の動向を把握する目的で、平成21年度から研究プロジェクト「北部九州地域経済モデル」を実施してきたが、これまでの研究成果を応用し、改めて九州経済の実態を知るために、「九州全域の実体経済に関するマクロ・ミクロ的側面」プロジェクトを実施し、その成果をまとめたものである。ここでいうマクロとは、日本およびアジアの中での九州とし、ミクロは九州内の各市町村レベルでの自治体となっている。

本報告書は4章から成り立っている。第1章では、福岡県を事例とした60市町村の経済モデルを開発し、地域間格差の縮小可能性について分析を行った。第2章では、福岡県の市町村における産業構造の違いをもとに、データを九州の市町村に拡大し、福岡県と同様の違いがあるのかを検証する。第3章では、アジアの6つの国（日本、韓国、中国、インドネシア、タイおよびベトナム）を取り上げ、日本を含めたアジアの地域間格差の動向を分析する本報告書は、地元北部九州経済の動向を知るための資料として、地元の発展にいささかなりとも貢献できることを願うものである。

③ 北部九州地域経済の予測分析：分析と提言

昨年度、地元経済の動向を把握する目的で、研究プロジェクト「北部九州地域経済の予測分析」を実施したが、今年度も昨年度に引き続き経済予測分析の例を提示した。

まず、交通事故死者率と自動車普及率との関係性とその経年変化を分析した。自動車保有率が低いほど交通事故死者率が低い傾向にあるが、北九州市では自動車保有率が増加しているにもかかわらず、交通事故死者率は減少していることなどが分かった。

次に、北九州市の産業連関表を用いた分析を行った。まず、過去5時点の表から2015年表の推計を行い、過去5時点の表と比較した。過去5時点の産業構造の変化が全体的に小さいため、2015年表は一部の部門を除いて、過去の数字の中間あたりとなった。また、市内総生産額における付加価値額の比率が平均して50%であったことが判明した。さらに、北九州市経済と他地域経済とのつながりを分析するために、2005年の北九州市と福岡県の地域間産業

連関表を用いて、北九州市を独立させた3地域における地域間産業連関表を作成し、簡単な産業連関分析を行った。北九州市の需要増加は福岡県および県外にある程度の波及効果をもたらすのに対し、県外の需要増加は北九州市にわずかな効果しかもたらさず、福岡県も北九州市より県外に対して多くの効果をもたらしている。これらの結果の違いは単純に3地域の経済規模の違いであるともいえるが、国内の経済活動において、もう少し北九州市が貢献できるよう経済規模を拡大していく必要があるともいえる。

- ④ 日韓自動車部品物流の動向変化による経済効果に関する研究～九州地域自動車産業の事例～
- 本調査研究の目的は、日本の自動車部品貿易における対韓国赤字収支への転換について、その真相を明らかにし要因分析することにある。本研究の目的を達成するため、本稿ではこの現象を説明する幾つかの仮説を立ててその検証を行った。検証方法としては、(i) 国際貿易統計を用いたデータ分析、(ii) 日韓両国の自動車部品産業現場の担当者および専門家へのフィールド調査などを選択した。特に国際貿易統計の分析に当たっては、国際標準HSコードに従って日韓自動車部品貿易の詳細（例えば、各品目別貿易額の長期間時系列推移、最近の貿易額の順位変動など）を分析した。本稿で示した日韓自動車部品貿易の変容に関する分析内容は、自動車産業関連分野の方々に対して一種の情報源として活用でき、今後の自動車産業政策を講じる際の参考資料にもなれると考えられる。

- ⑤ フェリー・Ro-Ro 船（高速船）による日中韓シームレス物流の進展－日本（九州）～韓国経由～中国間の環黄海シームレス物流の提案～

日産九州の高速船による釜山～九州山口間で完全シームレスSCM物流による自動車部品輸入（物流コスト40%削減等）が、円安にも関わらず順調に拡大している。金沢港コマツの馬山港経由の特殊シームレス物流の好事例（物流30%コスト削減等）、韓中の車検規制等による不調及び日中の規制緩和による一部顧客の進展などの調査を行った。貨物量が多い対中国が最大の目標であり、上記直行貿易の進展に加え既存の韓中間環黄海高速船（週36便）を活用した韓国経由保税輸送による日中貿易を合わせた「日中韓環黄海シームレス物流」を提案する。これによりSCMに必要な1日1便も可能で、早期に日中韓貿易が拡大する。

【環境政策と地域経営】

- ① 人口減少・超高齢化社会と都市の低炭素化についての研究：北九州市を事例に

本研究は昨年度から継続して実施しているものである。本年度は、少子高齢化が家庭用エネルギー（電力、都市ガス、プロパンガス、灯油）の消費にもたらす影響について、北九州市と県庁所在都市を含む九州8都市のデータを用いて分析した。少子高齢化の下、世帯数が増加した結果、「1世帯当たりの構成人員」が減り、家庭用エネルギー消費における「規模の経済」（「1世帯当たりの構成人員」が増えていくほど「世帯構成人員1人当たりの家庭用エネルギー消費量」が減っていくこと）が失われつつあることがわかった。これは、家庭用エネルギーの効率的な利用という点において好ましくない。今後、少子高齢化がさらに進んだ場合、家庭用エネルギー消費における規模の経済がさらに失われていく可能性がある。

本研究結果は、家庭用エネルギーを効率的に利用するためには、家庭用エネルギーを共有して利用することが重要であることを示唆している。北九州市が推進しているコンパクトシティは世帯の集積を促すことから、家庭用エネルギーを共有して利用できるシステムを導入

しやすくなるのではないか。コンパクトシティを推し進めるにあたっては、世帯内においてのみでなく、世帯間において、あるいはコミュニティにおいて、家庭用エネルギーをなるべく共有して利用できるような住宅構造、コミュニティ・システムを検討していく必要がある。

② グローバル経済時代における華人企業経営の研究

近年、停滞する日本企業と対照的なアジア企業の成長性の高さに関心が持たれている。本プロジェクトは、その中でも華人系企業に注目し、台湾およびタイの2つの産業・企業の事例を通してグローバル経済時代において華人系企業が競争力を獲得するプロセス、およびグローバル化の影響を受けた経営スタイルの変容について分析した。

第1の事例（「台湾半導体産業におけるファウンドリ・ビジネスの発展－発展経緯、成功要因、企業間格差－」）では、専門ファウンドリ（Foundry。半導体ウェハプロセス受託製造業）の台頭は決して簡単に実現されたわけではなく、その時々指摘された「限界」や「困難」をビジネスモデル上のイノベーションによって乗り越えてきたことが示された。即ち、専門の基本的利点活用、先端プロセス開発推進、大規模生産能力構築に加え、顧客への設計支援サービスを核とするソリューション提供に着手し、半導体バリューチェーン上の他の専門企業および主要顧客とのパートナーシップの構築・深化を進めた結果、半導体設計・製造のエコシステムの要として強固な競争優位を築いたのであった。

第2の事例（「ASEAN華人系企業経営に関する一考察－タイCPグループのケースを通して－」）は、東南アジアの華僑系企業の研究である。即ち、近年東南アジアにおいて、グローバル経済とのリンクによる経済成長およびASEAN-中国間の関係緊密化（一部領土問題による摩擦はあるが）といった国際環境の変化とそれに関連する各国政府の民族政策の変化が見られた。これを受けて、華僑系企業家が在住国により深く根を下ろし、外資による投資の受け皿および対中国ビジネスの窓口としてその役割を増強していった状況を描いている。

③ 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究

本研究ではまず、北九州市内のバス利用実態を把握するためのwebアンケート調査を実施した。その結果、回答者の8割以上が、なんらかの交通系ICカードを持っており、回答者のおよそ4分の3がそれ日常的に利用していること、さらに回答者の9割程度が、時刻検索サービスを利用していることが分かった。また「運賃」「運行頻度」「定時性」「速達性」「接続性」の5項目について、旅客は重要視しているにもかかわらず満足度が低く、優先度の高い課題であることも分かった。また本研究では、公共交通に関する「オープンデータ」の取り組み事例を調査した。公共交通に関わるデータをオープンにすることの意義の一つは、バス路線やバス停の位置情報、時刻表データやバスロケーションシステムによるバスの現在位置をオープンデータとして公開することで様々なアプリが開発され、結果として公共交通の利用促進につながることであり、地域を持続可能にするために公共交通を維持するという目的のためには、民間や行政が持つ公共交通に関するデータをオープンにすることが効果的であると結論付けた。

④ 北部九州地域における空港の旅客利用実態に関する研究

本研究では、北部九州における旅客の空港利用行動の定量的な分析を行った。

第1に、「平成23年度航空旅客動態調査」の個票データを用いて、羽田空港を21時以降に出発する夜間便の利用者に関する統計分析を行った結果から、①今後東九州自動車が全線開業すれば大分方面からの北九州空港の利用拡大が期待できるため、高速道路ICから空港までの区間についてさらに利便性を高める必要がある②若年層の比率が高い福岡都市圏にターゲットを絞り、旅行目的の若者世代を北九州空港の利用を取り込むために、タクシーよりも安価で安定的な移動手段の提供が必要である、と結論付けた。

第2に、福岡空港の利用実態と北九州空港の利用意向に関するwebアンケート調査を実施した。調査の結果から、①福岡空港利用者の北九州空港認知度は低いこと②福岡都市圏と北九州空港を直接結ぶ高速バスが運行された場合（運賃1,000円・所要時間60分）、回答者の4割程度が北九州空港を利用する可能性があることなどが分かった。

(2) 環境エレクトロニクス研究事業

本事業では、国内や海外組織との連携によるパワーエレクトロニクス拠点を実現するために、研究体制の強化とパワー半導体素子および電力変換器の高性能化を柱とした研究を行った。特に三者連携（産業技術総合研究所、九州工業大学、北九州市）を軸としたパワーエレクトロニクス研究では「高度集積化システムの新しい信頼性科学の創生」、「次世代集積化パワーエレクトロニクスシステムの研究」をテーマに信頼性評価技術および高電力密度変換器に関する研究を行い、新しい信頼性評価法を可能にするリアルタイムモニタリングシステムを構築した。

平成26年度は以下3点を推進した。

- ① 三者連携協定の第一弾として環境エレクトロニクス研究に参画
- ② 研究テーマの推進
- ③ 企業との共同研究の積極的な推進

(3) 受託・請負プロジェクト事業

- ① コンテナ港湾の顧客から見た北九州・博多・下関港の使いやすさの実態調査・研究（北九州市産業経済局高度人材育成課/助成金）

海外は釜山港湾公社（BPA）・釜山労働組合長・ターミナル社長・物流・船社・先生や政労使協調の調査、日本では博多・北九州・下関・苅田および阪神・東京・横浜・名古屋・水島の行政（港湾）・港運・物流・船社・荷主、茨城・仙台・新潟・金沢の行政（港湾）の調査を行った。

予想通り使いやすい港づくりの根底には根強い問題（コスト・集荷・運営・港湾政労使問題）があり他港の後塵を拝している。現在は広域の3港湾や法的課題も多く経営的にも苦しい。これを真摯に受け止め、政労使が協調して自助努力する必要がある。北九州は日本ではじめて門司港が共同荷役等々の改革を行った名門の港である。だからこそ政労使が真摯な協議の場を持ち、危機感を共有し現状分析と改革が出来ると確信する。対アジア・日本・近隣港戦略を共有し、運営・コスト・生産性等の具体的な改革が喫緊の課題である。もし、当事者間で課題の共有と早期改革が困難な場合は地元で強い思いのある第三者の調整も一つの方法である。

② エネルギー社会に対応した高機能パワーデバイスの高信頼性を確保する超小型電流センサ及び製造ライン向け検査装置の開発

(経済産業省：戦略的基盤技術高度化支援事業 [平成 24 年度－平成 26 年度])

I G B T などの高機能パワーデバイスは H E V や風力発電、鉄道輸送など各種産業分野に応用され、社会インフラの重要なキーコンポーネントとなってきた。高機能化に伴い信頼性確保が課題となっており、特に並列チップ間での電流集中による破壊の防止は安全確保の面からも重要である。

本研究においてアジア成長研究所は作製した検査装置の動作確認を行い、この装置と統計的な手法を用いた G O / N O G O 判断技術を確立した。

③ 環黄海地域の経済現況と東アジア経済交流推進機構が果たす役割等調査研究業務委託（東アジア都市会議実行委員会）

以下、テーマ 1、2 について調査研究・報告及び講演会の開催業務を受託した。

- ・ 事業名：東アジア経済交流推進機構活動 10 周年記念事業
- ・ 日 時：2015 年 2 月 13 日(金)
- ・ 場 所：リーガロイヤルホテル小倉
- ・ 基調講演：アジア経済の成長と課題
- ・ 報告内容：テーマ 1 「環黄海地域の経済動向と東アジア経済交流推進機構が果たす役割」
テーマ 2 「2015 年のアセアン経済統合が北九州・下関の地域経済に与える影響」
テーマ 3 「日本と韓国の水産分野における連携に関する共同研究」

④ 高効率インバータ用シリコンパワーダイオードの高速化(独立行政法人科学技術振興機構)(J S T : A - S T E P [平成 26 年度－平成 27 年度])

ハイブリッド／電気自動車や高速鉄道、および風力発電などに用いられている高効率インバータ用シリコンパワーダイオードの 2 倍の高速化を目指し、新構造を利用したダイオードをシミュレーションにより研究開発する。今年度はダイオード特性と作製プロセスの検討を行い、現在の作製プロセスでも実現可能で高速化目標を達成する構造を確立した。

⑤ 「北九州市への U・I ターン意識調査」業務委託事業(北九州市総務企画局政策部企画課)

北九州市が実施した「北九州市への U・I ターン意識調査」において、調査票の設計データ入力および結果の分析を担当した。本調査は、過去に北九州市への U・I ターンを行った市民に対して、U・I ターン前後での考えや北九州市での生活に対する評価等のアンケート調査を実施することで、U・I ターンへの市民意識を把握し、調査結果を今後の施策につなげる資料の一つとして活用することを目的として実施されたものである。まず、移住者にあたっての情報入手や相談、移住前後での北九州市のイメージと実際のギャップ、移住者を支援するための施策、北九州市での暮らしの満足度についての調査を設計した。さらに 235 通の回収アンケート結果から、①移住者への支援制度の認知度を高めるために家族からの口コミを活用すること②移住者の満足度を高めるために公共交通の充実など暮らしの質を高めること③就業体験制度や移住者子弟への奨学金など新たな施策を検討すること、という 3 つの政策提言を行った。

⑥ 「物流シンポジウム開催」業務委託（北九州市港湾空港局物流振興課）

次のとおりシンポジウムを開催した。

- ・事業名：北九州市物流シンポジウム～更なる物流拠点化を目指して～
- ・日 時：2014年10月3日(金) 15:00～17:00
- ・場 所：ステーションホテル小倉5階 飛翔の間

⑦ 磁束センサとアナログ回線を適用した電気評価技術に関する研究（自動車系メーカーからの受託研究事業）

磁束センサとアナログ回路を適用した電気評価技術の応用範囲拡大を狙う。特に高電圧・大電流パワーモジュール内部の電流による発生磁束の測定系を設定調整し、電流分布の把握を目指す。本研究では、ユニット評価とモジュール全体の評価を行い、電流センサの応用範囲拡大に成功した。

⑧ 田野浦地区土地利用計画及び事業計画策定調査業務（民間事業者）

門司区田野浦地区の民間企業所有地開発計画として、港湾関連施設の需要について検討し、物流倉庫、企業誘致、そのほかの可能性について具体的な事例を示して調査結果を提案した。調査に当たり、北九州市の都市計画部門・港湾空港局・観光部門等にヒアリングを行い、当該地のインフラ条件を含めた特性について考慮した立地可能性調査を実施した。

⑨ 測定サンプル加工技術と温度測定技術に関する研究（自動車系メーカーからの受託研究事業）

測定サンプル加工技術と温度測定技術を研究し応用範囲拡大を狙う。特に高電圧・大電流パワーモジュール内部の温度分布把握を目指す。本研究ではパワーモジュール内の過渡的な温度を測定し、電氣的な評価から温度分布の妥当性を示した。

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年4回発行した（発行部数800部/回）。

『東アジアへの視点』（編集長：坂本博主任研究員）＜巻頭記事等＞

- 2014年 6月号 「日本のエコシティ推進における特徴と課題」
- 2014年 9月号 「釜山広域市における生ごみ減量化の政策動向」
- 2014年 12月号 創立25周年記念特集号「北九州空港が変える福岡市と北九州市の将来」
- 2015年 3月号 「華人系企業の経営構造に対する一考察
－EMSフォックスコンの事例研究を通して－」

(2) 調査報告書

平成26年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをA G I調査報告書として発行した。

- ① 北九州市活性化のために必要な国の規制改革
- ② 人材マグネット都市の形成と促進に関する研究
- ③ 東アジアの人口高齢化：発生メカニズム、経済影響と各国の対策

- ④ Ownership-related Wage Differentials, Worker Education, and Worker Occupation in Vietnam's Manufacturing Firms
 - ⑤ 九州全域の実体経済に関するマクロ・ミクロ的側面
 - ⑥ 北部九州地域経済の予測分析：分析と提言
 - ⑦ 日韓自動車部品物流の動向変化による経済効果に関する研究
 - ⑧ 日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究
 - ⑨ 少子高齢化とエネルギー消費～九州8都市の分析～
 - ⑩ グローバル経済時代における華人企業経営の研究
 - ⑪ 都市の低炭素化を目指した都市公共交通政策に関する基礎的研究
 - ⑫ 北部九州地域における空港の旅客利用実態に関する研究
 - ⑬ 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析
 - ⑭ 平成26年度環境エレクトロニクス研究グループ 研究成果報告書
- (3) ワーキングペーパーの発行
- 平成26年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとし15本発行した。
(計15冊)

3 市民向け講座

「成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等についてわかりやすく解説する市民向けの講演会を8回開催した。延684名参加。

平成26年度 成長戦略フォーラム開催実績

(一部抜粋、計8回開催)

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者数
1	平成26年 6月17日 14:00～16:00	「日本経済：アベノミクスの静かな前進」 会場：ステーションホテル小倉	モルガン・スタンレーM&F G証券株式会社チーフエコ ノミストロバート・アラン・ フェルドマン	126名
2	平成26年 7月15日 14:00～15:30	「グリーン成長のトップランナー・北九州市」 会場：リーガロイヤルホテル小倉	北九州市長 北橋 健治	95名

4 マスコミとの研究会

「メディアとAGIの会」(略称：MAGI会)の開催

当財団の活動や研究内容について地元企業や市民に向けての広報活動の一環として、マスコミとの研究会を11回開催した。

5 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「AGIセミナー（研究会）」の開催

アジア研究の研究者を招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を12回開催した。

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を8回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

(3) 「アジアにおける自治体レベル排出権取引制度 - 中国、インド、日本 - 」セミナーの開催

今井健一主席研究員の科学研究費補助事業「アジア域内における自治体排出権取引制度のリンクがもたらす効果について」の研究報告会として、中国およびインドにおける自治体レベル排出権取引制度の特徴、期待される効果、制度等の報告を行った。

(4) 北九州学術研究都市 産学連携フェアでのセミナーの開催

産学連携フェアにおいて、産総研、九工大との三者連携による「環境エレクトロニクス分野」の研究成果を発表した。

(5) 第6回次世代ユビキタス・パワーエレクトロニクスのための信頼性科学ワークショップの開催

環境エレクトロニクス事業の一環として、将来の高度電力化社会に向けたパワーエレクトロニクスとその信頼性科学に関するワークショップを開催した。

(6) The 2014 APJAE Symposium on Economic Development in Asia: FDI, Financial Market Architectures, and International Migration の開催

国際学術論文誌『Asian Pacific Journal of Accounting and Economics』のシンポジウムを北九州市で開催した。知名度の高い研究者の講演をはじめ、中国、台湾、韓国、アメリカ、カナダ、日本の研究者らが研究論文の発表を行い学術交流と意見交換の場を提供した。

(7) セミナー等での講演

① 小倉工業倶楽部

「全国から見た北九州市」

開催日：平成26年4月15日 講演者：八田達夫所長

② NHK北九州放送文化サロン

「北九州市の発展と北九州空港」

開催日：平成26年6月18日 講演者：八田達夫所長

③ 若松経済同友会

「北九州市の発展と空港」

開催日：平成26年7月8日 講演者：八田達夫所長

④ 九州工業大学 タウンホールミーティング

「自動車業界の今後と九州地区の役割」

開催日：平成26年7月21日 モデレータ：八田達夫所長

⑤ 北九州市議会

「北九州空港の利活用と産業、観光の振興について」

開催日：平成26年7月23日 講演者：八田達夫所長

- ⑥ 北九州市生涯学習総合センター「北九州市民カレッジ」
「好きになっちゃりい北九州 Vol.8 キタキューの「ほ・こ・り」
開催日：平成 26 年 7 月 26 日 講演者：藤原利久客員研究員
- ⑦ 西日本工業倶楽部
「北九州は、離陸の直前にある」
開催日：平成 26 年 9 月 4 日 講演者：八田達夫所長
- ⑧ 八幡南ロータリークラブ
「北九州は、離陸の直前にある」
開催日：平成 26 年 10 月 16 日 講演者：八田達夫所長
- ⑨ 日本科学技術連盟
「第 126 回品質管理セミナー・ベーシックコース」
開催日：平成 26 年 10 月 24 日 講演者：韓成一上級研究員
- ⑩ 日本情報経営学会・研究プロジェクト
「スマート・シティ戦略の推進とイノベーションの創出」
開催日：平成 26 年 11 月 10 日 講演者：今井健一主席研究員
- ⑪ 北九州商工会議所 健康福祉サービス部会
「北九州の発展計画」
開催日：平成 27 年 3 月 4 日 講演者：八田達夫所長

6 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

海外の研究機関・大学から、研究業績等で注目されている研究者を招聘し、研究交流を行った。
平成 26 年度短期招聘外国人客員研究員
(計 7 名)

7 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

福岡県、長崎県、佐賀県の 5 研究機関と韓国沿岸部の 6 研究機関で構成する「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会が韓国光州広域市にて開催され、「文化と地域活性化」をテーマに日韓の研究者による報告会・討論が行われた。

開催日：平成 26 年 9 月 17 日～9 月 18 日 開催地：韓国光州広域市

(2) 釜山大学国際専門大学院との MOU 締結

当財団は、釜山大学国際専門大学院（GSIS）と学術研究交流を通じて相互理解を促進するために MOU を締結した。また、締結後に八田所長が記念講演を行った。今後は、相互に研究交流を進め、両研究所の友好関係を深めていく。

(3) 新華基金会との研究協力・連携

当財団は、香港を拠点とする企業グループ「新華集団」を母体とする基金「新華基金会」（会長：ジョナサン・チョイ氏）と、華人文化などの研究に共同で取り組む覚書を平成 25 年度に締結し、共同研究のための協議を進めている。

(4) 国際機関、国内外の大学・研究機関等との教育・研究面における連携・協力

- ① 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 理事（末吉理事長）
- ② 日本創生委員会 委員（末吉理事長）
- ③ 早稲田大学環境総合研究センター 顧問（末吉理事長）
- ④ 3R活動推進フォーラム 理事（末吉理事長）
- ⑤ NPOアジア太平洋子ども会議・イン福岡 名誉顧問（末吉理事長）
- ⑥ East Asian Economic Association 理事（八田所長）
- ⑦ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員（戴研究部長）
- ⑧ 一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム 企画運営委員（谷村名誉所長）
- ⑨ 関門地域経済戦略会議 構成員（戴研究部長）
- ⑩ Asian Economic Journal 編集委員会委員（ラムステッター主席研究員）
- ⑪ The Journal of Economic Studies of Northeast Asia 編集委員会委員（八田所長）
- ⑫ The Journal of Economic Studies of Northeast Asia 編集委員会編共同編集委員（坂本主任研究員）
- ⑬ 北九州空港貨物拠点化将来ビジョン策定検討会 構成員（八田所長）
- ⑭ 九州圏広域地方計画学識者懇談会 委員（八田所長）
- ⑮ 内閣官房総合特別区域評価・調査検討会 座長（八田所長）
- ⑯ 内閣官房国家戦略特別区域諮問会議 議員（八田所長）
- ⑰ 二十一世紀文化学術財団 理事（八田所長）
- ⑱ 総合研究開発機構 評議員（八田所長）
- ⑲ The National Bureau of Economic Research, Research Associate（ホリオカ主席研究員）

(5) 大学等への講師の派遣

- ① 北九州市立大学 大学院社会システム研究科（戴主席研究員）
- ② 九州大学 大学院経済学研究院連携講座（戴研究部長、ラムステッター主席研究員、今井主席研究員）
- ③ 北九州市立大学（今井主席研究員、岸本上級研究員）
- ④ 慶應義塾大学（戴主席研究員）
- ⑤ 九州電気専門学校（安部上級研究員）
- ⑥ 九州共立大学（田村上級研究員）
- ⑦ JICA九州（八田所長、ラムステッター主席研究員、今井主席研究員、坂本主任研究員、田村上級研究員）

(6) JICA九州ジェネラルオリエンテーション講義

独立行政法人国際協力機構 JICA九州国際センター（JICA九州）において、各専門分野の研修のために来日した外国人研修員に対し、専門研修の前に行われる全般的講義を担当した。（計9回）

8 創立 25 周年記念事業の実施

国際東アジア研究センター（ICSEAD）創立 25 周年を記念して、「アジア成長研究所（AGI）」へ名称変更をし、北九州市で記念シンポジウムを、東京で記念講演会を開催した。

9 出版事業

(1) 新規刊行（再掲）

- ① 定期刊行物：東アジア地域の経済情報及び研究所の活動状況を満載した情報誌
「東アジアへの視点」2014 年 6、9、12 月号、2015 年 3 月号
無料（2012 年 9 月号より無料）

- ② 不定期刊行物：北東アジアにおける計量経済分析を主とした英文学術誌
「The Journal of Economic Studies of Northeast Asia」2014 August Vol.9-2 無料

(2) 販売実績

ICSEAD 研究叢書第 2 巻
(定 価) 6,500 円 (税抜)
(販売冊数) 1 冊

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	54,630,924	32,919,489	21,711,435
未収金	2,908,001	1,863,349	1,044,652
流動資産合計	57,538,925	34,782,838	22,756,087
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	943,392,982	919,811,592	23,581,390
定期預金	17,125,408	17,540,408	▲ 415,000
基本財産合計	960,518,390	937,352,000	23,166,390
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,588,541	25,097,707	1,490,834
賞与引当資産	8,825,000	8,288,000	537,000
創立 30 周年記念事業積立資産	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	36,413,541	33,385,707	3,027,834
(3) その他固定資産			
機械及び装置	0	14,723,640	▲ 14,723,640
什器備品	1,025,483	716,191	309,292
一括償却資産	1,138,006	1,432,112	▲ 294,106
電話加入権	824,824	824,824	0
長期性預金	0	20,000,000	▲ 20,000,000
ソフトウェア	812,726	807,798	4,928
その他固定資産合計	3,801,039	38,504,565	▲ 34,703,526
固定資産合計	1,000,732,970	1,009,242,272	▲ 8,509,302
資産合計	1,058,271,895	1,044,025,110	14,246,785
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,347,655	8,874,421	4,473,234
未払消費税	724,700	164,700	560,000
未払法人税等	152,300	81,000	71,300
前受金	69,000	58,000	11,000
預り金	1,194,675	910,309	284,366
還付未済金	2,248,898	9,719,322	▲ 7,470,424
賞与引当金	8,825,000	8,288,000	537,000
流動負債合計	26,562,228	28,095,752	▲ 1,533,524
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,588,541	25,097,707	1,490,834
固定負債合計	26,588,541	25,097,707	1,490,834
負債合計	53,150,769	53,193,459	▲ 42,690
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,005,121,126	990,831,651	14,289,475
(うち基本財産への充当額)	(960,518,390)	(937,352,000)	(23,166,390)
(うち特定資産への充当額)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
正味財産合計	1,005,121,126	990,831,651	14,289,475
負債及び正味財産合計	1,058,271,895	1,044,025,110	14,246,785

2 正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,168,925	13,262,839	▲ 93,914
基本財産受取利息	13,168,925	13,262,839	▲ 93,914
特定資産運用益	8,422	4,054	4,368
特定資産受取利息	8,422	4,054	4,368
受取会費	1,261,500	1,471,500	▲ 210,000
賛助会員受取会費	1,261,500	1,471,500	▲ 210,000
事業収益	12,358,898	11,087,375	1,271,523
研究受託収益	9,343,877	10,085,751	▲ 741,874
刊行物収益	7,020	21,275	▲ 14,255
講座参加料収益	100,000	93,500	6,500
科学研究費間接経費収益	2,908,001	886,849	2,021,152
受取補助金等	190,873,102	188,658,678	2,214,424
受取北九州市補助金	163,073,000	156,062,322	7,010,678
受取北九州市補助金(環エレ)	26,507,087	31,026,356	▲ 4,519,269
受取北九州市助成金	693,015	970,000	▲ 276,985
受取民間助成金	600,000	600,000	0
受取寄付金	3,000,000	0	3,000,000
受取寄付金	3,000,000	0	3,000,000
雑収益	11,432	44,749	▲ 33,317
受取利息	10,752	9,209	1,543
雑収益	680	35,540	▲ 34,860
経常収益計	220,682,279	214,529,195	6,153,084
(2) 経常費用			
① 事業費	205,264,376	188,808,798	16,455,578
給料手当	91,928,609	80,524,728	11,403,881
報酬・賃金	19,147,799	20,732,023	▲ 1,584,224
退職給付費用	3,382,921	2,096,336	1,286,585
賞与引当金繰入額	8,599,000	8,090,000	509,000
福利厚生費	17,518,697	16,539,445	979,252
会議費	305,226	468,162	▲ 162,936
旅費交通費	10,147,296	10,236,954	▲ 89,658
通信運搬費	1,236,920	1,405,943	▲ 169,023
減価償却費	3,925,052	3,489,441	435,611
消耗什器備品費	3,901,664	5,757,720	▲ 1,856,056
消耗品費	7,366,371	5,126,536	2,239,835
印刷製本費	2,315,477	2,418,848	▲ 103,371
光熱水料費	3,539,618	3,252,498	287,120
賃借料	14,733,254	13,130,987	1,602,267
諸謝金	3,329,807	2,993,285	336,522
租税公課	726,700	533,699	193,001
支払負担金	2,829,567	3,005,975	▲ 176,408
委託費	10,090,462	8,828,587	1,261,875
雑費	239,936	177,631	62,305

② 管理費	16,775,434	15,787,390	988,044
役員報酬	6,280,000	5,790,000	490,000
給料手当	1,670,159	1,761,174	▲ 91,015
報酬・賃金	1,151,750	1,473,765	▲ 322,015
退職給付費用	37,401	52,281	▲ 14,880
賞与引当金繰入額	226,000	198,000	28,000
福利厚生費	501,116	416,553	84,563
会議費	77,955	56,518	21,437
旅費交通費	936,120	1,634,450	▲ 698,330
通信運搬費	232,396	264,013	▲ 31,617
減価償却費	174,075	187,787	▲ 13,712
消耗品費	1,290,496	870,503	419,993
光熱水料費	380,168	352,765	27,403
賃借料	1,498,312	1,531,943	▲ 33,631
租税公課	2,000	1,900	100
支払負担金	84,540	93,500	▲ 8,960
委託費	440,640	344,819	95,821
交際費	859,092	0	859,092
雑費	933,214	757,419	175,795
經常費用計	222,039,810	204,596,188	17,443,622
評価損益等調整前当期經常増減額	▲ 1,357,531	9,933,007	▲ 11,290,538
基本財産評価損益等	28,700,390	0	28,700,390
当期經常増減額	27,342,859	9,933,007	17,409,852
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
① 除却損失	13,154	7,373	5,781
什器備品除却損	13,154	7,373	5,781
② 支払寄付金	12,887,930	0	12,887,930
支払寄付金	12,887,930	0	12,887,930
經常外費用計	12,901,084	7,373	12,893,711
当期經常外増減額	▲ 12,901,084	▲ 7,373	▲ 12,893,711
税引前当期一般正味財産増減額	14,441,775	9,925,634	4,516,141
法人税等	152,300	81,000	71,300
当期一般正味財産増減額	14,289,475	9,844,634	4,444,841
一般正味財産期首残高	990,831,651	980,987,017	9,844,634
一般正味財産期末残高	1,005,121,126	990,831,651	14,289,475
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,005,121,126	990,831,651	14,289,475

IV 平成 27 年度事業計画

1 研究事業

当研究所中期計画が終了したことを踏まえ、「アジアの社会・経済」、「都市と地域政策」、「比較成長政策」の新 3 分野を中心に、国際社会及び北部九州地域への学術貢献を目指した調査研究に取り組む。

(1) 基本プロジェクト

【アジアの社会・経済】

① 九州を訪問する中国人観光客の旅行先選択行動と影響要因（戴）

少子高齢化に伴う国内市場の委縮が懸念されているなか、インバウンド国際観光の推進は、日本の産業構造の転換と地域振興を促進できるだけでなく、日本と関係諸国の国民間親近感や国際関係の改善にも寄与できると考えられる。しかし、九州を訪問する外国人旅行者数がかなり増加しているとはいえ、2012 年以降世界 1 位の国際観光市場国になっている中国からの観光客数は、期待されたほど伸びていない。2013 年に、中国は、9,800 万人超の旅行者を海外に送り出したが、九州を訪問した中国人旅行者の数はれわずか 10 万人未満にとどまっている。本研究は、効果的なインバウンド国際観光促進戦略の策定のため、九州を訪問する中国人客の旅行先選択の特徴と動向を考察し、観光客特性と訪問先特性の両方に着目して中国人客の旅行先選択行動の影響要因を解明するものである。本研究を通じて、北九州を含む九州地域の中国人観光客誘致対策についてより効果的な提言を行うとともに、国際観光客の旅行先選択行動に関する学術研究の発展にも貢献することを目的とする。

② 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析（新見・ホリオカ）

本研究の目的は、国際比較の観点から家計消費・貯蓄行動について検証し、各国間における消費・貯蓄行動の類似点・相違点を明らかにすることである。具体的には、(1)家計貯蓄率の決定要因、(2)社会政策の家計の消費・貯蓄行動や幸福度に与える影響、(3)遺産動機の家計の消費・貯蓄・親子同居・介護・援助・退職行動に与える影響、(4)宗教の家計消費・貯蓄行動、労働供給、親子関係に与える影響に関する分析を行う。

【都市と地域政策】

① 公害防止協定における経済的インセンティブ：日本の経験とアジアへの適用可能性【新規】（今井）

公害防止協定を締結するにあたっては、企業にどのような経済的インセンティブが働いているのか、あるいは、地方公共団体は企業に対してどのような経済的インセンティブを与えているのか。本研究の目的は、第一に、我が国の豊富な事例を用いて、公害防止協定における企業への経済的インセンティブの有無とその効果について調査すると共に、公害防止協定がもたらす公害改善効果を明らかにする。第二に、公害防止協定をアジア他国に適用する場合の条件について考察する。PM2.5 のような大気汚染物質は、越境して他国に影響をおよぼすため、公害防止協定のような日本の経験を活かせるならば、当該国のみならず、日本にとっても有益となる。

② 北九州の人口動態と都市構造に関する研究（田村）

本研究では、人口減少社会における集約型都市構造のありかたを、北九州市を事例に分析

する。

まず、地理情報を持つ小地域の人口統計データを用いて、市内の人口動態の詳細な分析を行い、その動向を把握・整理する。それとともに、これまでに構築した北九州のまちづくり地理情報データベースを更新し、居住環境に関わるデータなどを用いて、アクセシビリティなどからなる小地域のポテンシャルを表す客観的な指標を提案する。

③ 日中韓三国間の自動車部品貿易と物流の動向変化に関する調査研究（韓）

最近の日中韓3国間の自動車部品貿易動向に大きな変化が生じている。既存の自動車産業先進国である日本の場合、2011年の東日本大震災による自動車部品生産ラインの途切れをきっかけにして両国に対する輸出量の減少が顕著になった。一方、同時期に中国と韓国では自動車および部品産業の技術力向上によって日本の部品調達量が激減している。本研究では、このような日中韓域内貿易と物流の変化を調査分析し、今後の日本および九州地域の自動車関連産業の展望を行うことを目的とする。具体的には、(i) 貿易・通関統計を用いた3国間の自動車部品貿易および物流量の変動調査、(ii) 現地調査によるその要因分析、(iii) 日本および九州地域自動車部品に与える示唆点について論じる。

④ 日韓海峡圏のシームレスSCM直送物流による物流と産業の融合による成長戦略のための共同研究：韓国釜山新港と九州山口港地域（藤原）

高速船による日韓シームレス物流は円安においても順調である。バリアが多くEU並み拡大には遠いが中国～韓国～日本のTSルート、EU並みの大型機材の活用及び九州における高速船航路の検討などの動きがある。アセアンが15年末に経済共同体の規制緩和（ワンストップ処理等）により高速船拡大の期待もある。EUをベンチマークとしてアジア全体の促進も見通しながら、北九州港も含めた航路：関西～九州（北九州）～対馬～釜山・馬山・群山・仁川～中国のTS（更に北米・アジア・アフリカ等へTS）航路の可能性を検討する。大型機械（造船・エネルギー等）・木材・タイヤ・アパレル・宅配等の協同集荷がキーとなる。

【比較成長政策】

① 家計消費・貯蓄行動の国際比較分析（新見・ホリオカ）（再掲）

② 地方都市の高齢化対策としての社会保障改革（八田）

国全体の観点から見れば高齢者が地方に移住し、余裕のあるスペースでサービスを受けることが有効な資源配分になる。現に、東京では高い地価のため、高齢者施設を作ることが困難であり、今後の高齢者対策に大きな障害となっている。

しかし、地方都市に老人が移住してくると地方の自治体は、国民健康保険給付の一部を負担せねばならない。その一方で、高齢者からの税収はあまり望めないため、地方の自治体は高齢者を歓迎しない。このことが高齢者の全国的観点から見た高齢者施設の有効な立地を妨げている。

本研究では、この状況を打開するために、保険料率を全国一律にし、さらに、高齢者の年齢ごとの全国平均給付額から全国一律の保険料を差し引いた額を、年齢ごとの「モデル給付額」として国から各自治体に直接支給する制度改革を行うと、国が各自治体に対して負担する年齢ごとの「モデル給付額」は、いくらになるのかを計算する。特に、北九州市の場合、この制度改革によって、どのような収支得失が生じるかを分析する。

③ 中華系企業の創業・発展・継続—起業環境と企業の永続性（岸本）

過去2年、中華系企業に焦点を当て、その経営の特徴（オーナー経営者による強力なリーダーシップ、果敢な投資戦略、積極的な人脈・ネットワークの活用等）を明らかにし、それと近年の高い成長性との関係を研究してきた。これと関連し本研究では、中華系企業の創業・発展・継続（or 衰退・消滅）のダイナミズム、とりわけ、①起業（創業）環境、および②企業の永続性の問題に注目する。①は近年、大中華圏が世界のベンチャー活動の中心地として台頭してきたことを踏まえており、②は、中華系企業の中には、一時的に急成長し注目を集めるもののそれが継続しない事例も多く、そこからの脱却が課題とされていることを念頭に置いている。本研究では、近年の中華系企業の成長性の高さをこうした企業のライフサイクル的観点から考察する。

(2) 新華基金会との共同研究事業

新華基金会とのMOUに基づき、華人文化の研究事業に共同して取り組み、北九州と香港の理解促進・友好親善をはかることにより、世界平和への貢献を目指す。経済・経営学的分野についてAGIの研究実績やネットワークを最大限に活用するとともに、北九州市立大学等との連携・協力を図る。必要に応じて外部の研究者を客員研究員として研究体制を充実させる。

(3) 研究プロジェクトの開拓等に関する事業

地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地域課題に関する研究会など開催し、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市の街づくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

(4) 受託研究プロジェクト

研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「AGI成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

② 「AGIセミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月1回開催する。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を平成27年度からはWEB化し、年2回発行する。また、北東アジアにおける実証

および計量経済分析を主とした英文学会誌「The Journal of Econometric Study of Northeast Asia (JESNA)」を発行する。

② AGI 叢書

研究成果をまとめた書籍を刊行する。

③ 不定期刊行物

- ・調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。
- ・受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。

④ 広報・情報発信

平成 26 年度は所名変更に合わせてホームページを刷新した。平成 27 年度は「東アジアへの視点」のWEB化を進めるとともに、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大

国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。

② 国内外の大学・研究機関等との共同研究

中国復旦大学社会発展与公共政策学院、上海社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華經濟研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。

③ 研究ネットワークとの連携強化

北九州ESD協議会や一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)などと各種研究ネットワークとの積極的な連携を図る。

(3) 人材養成への貢献

① 九州における人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科(博士課程)や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

② 国際協力機関における人材養成への貢献

平成 26 年度に開始したJICA九州への講師派遣を、平成 27 年度も継続する。

4 AGI 次期中期計画の策定

平成 21 年度に策定した当研究所の中期計画(平成 22~26 年度)の完結にともない、次期中期計画(平成 27~31 年度)を策定する。

5 外部評価委員会について

平成 26 年度に、研究所の活動や中期計画についての外部評価を受けるため、著名な学識経験者による外部評価委員会を設置した。平成 27 年度までの 2 カ年で、評価及び次期中期計画の助言を受ける。

V 平成 27 年度予算

1 収支予算書（総括表）

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日（単位：千円）

科 目	公益目的事業会計				収益事業 等会計	法人会計	合 計
	アジアに 関する 研究事業	市民向け講座、 セミナーの開催等	共 通	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	9,417	9,417	0	4,035	13,452
② 特定資産運用益	0	0	5	5	0	0	5
③ 受取会費	0	0	1,500	1,500	0	0	1,500
④ 事業収益	4,910	200	0	5,110	1,000	390	6,500
⑤ 受取補助金等	135,523	14,835	0	150,358	0	11,802	162,160
⑥ 受取寄付金	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000
⑦ 雑収益	1	0	10	11	0	0	11
経常収益計	142,434	15,035	10,932	168,401	1,000	16,227	185,628
(2) 経常費用							
① 事業費	163,300	20,378	0	183,678	897	0	184,575
② 管理費	0	0	0	0	0	16,222	16,222
経常費用計	163,300	20,378	0	183,678	897	16,222	200,797
当期経常増減額	▲ 20,866	▲ 5,343	10,932	▲ 15,277	103	5	▲ 15,169
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	13	0	0	13	▲ 13	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 20,853	▲ 5,343	10,932	▲ 15,264	90	5	▲ 15,169
法人税等	0	0	0	0	103	0	103
当期一般正味財産増減額	▲ 20,853	▲ 5,343	10,932	▲ 15,264	▲ 13	5	▲ 15,272
一般正味財産期首残高※	584,085	64,714	21,574	670,373	285	299,958	970,616
当期一般正味財産期末残高	563,232	59,371	32,506	655,109	272	299,963	955,344
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	563,232	59,371	32,506	655,109	272	299,963	955,344

・ 借入金限度額 0 円

・ 債務負担額 0 円

※ 一般正味財産期首残高について：H25 年度決算額に H26 年度第 1 回補正予算「当期一般正味財産増減額」を加味して算出

VI 役員名簿等

1 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	末吉興一	公益財団法人アジア成長研究所理事長
理事	阿高和憲	北九州市総務企画局企画・地方創生担当理事
〃	高阪章	関西学院大学国際学部教授
〃	佐伯親良	九州大学名誉教授
〃	谷村秀彦	公益財団法人アジア成長研究所名誉所長
〃	田村慶子	公立大学法人北九州市立大学大学院社会システム研究科長
〃	八田達夫	公益財団法人アジア成長研究所所長
〃	深町宏子	北九州商工会議所女性会会長
〃	藤田昌久	独立行政法人経済産業研究所所長
〃	吉崎邦子	公立大学法人福岡女子大学名誉教授
監事	小石佐織	北九州市総務企画局国際部長
〃	羽田野隆士	北九州商工会議所専務理事